

令和6年1月19日

宮城県知事 村井嘉浩 様

令和6年度予算・施策に係る要望書

みやぎ県民の声	会長	坂下	賢
日本共産党宮城県会議員団	団長	三浦	一敏
立憲・無所属クラブ	会長	熊谷	義彦

令和6年の年明けに、東日本大震災を彷彿させる能登半島地震の発生により、多くの犠牲者や重軽傷者、及び被害が生じています。被災地では、いまだ安否不明者の捜索や救助が求められております。東日本大震災の最大の被災県として我が県は、大災害発生時の初動体制や復旧・復興に向けた取組について、大きな役割を担っております。被災地の一日も早い復旧・復興、被災者の生活再建を願い、我が県として最大限の支援を求め、我が県における諸課題の推進について以下、9点を要望します。

重点要望項目

1 みやぎの子育て支援の拡充と充実について

少子化対策を最重要課題と位置づけ、家庭と仕事の両立支援等、子育て環境の整備、経済的支援策の拡充がなされるよう最大限の予算を確保すること。

市町村と連携し、保護者のニーズに応じた保育サービスの質の向上及び拡充（休日保育、延長保育・病後児保育、学童保育等）に取り組むこと。

みやぎに生まれた子どもは等しく大切に育てられ、社会全体で子どもの育ちを支えるために、学校給食無償化、高等学校授業料無償化、子ども医療費は18歳までの無料化を強く進め、県内自治体間の偏在を是正すること。

2 防災・減災対策と地域の安全について

頻発化・激甚化する自然災害に備え、社会資本の整備や生活インフラの機能充実、事前防災・減災対策を推進、強化するとともに、地域住民から不安の声があがっている新たな「宮城県津波浸水想定」について、関係市町と緊密に連携しながら、県が主体的に住民の理解が深まるように対策を講じること。併せて、通学路の安全確保のため、信号機や横断歩道、道路標識・標示等の交通安全設備施設を速やかに点検・整備するとともに、路肩のカラー舗装や側溝蓋、歩道舗装の修繕など、通学路安全総点検に基づいた対策を着実に進めること。

3 ウェルビーイング（幸福）につながる県民すべてが安心して暮らせる県政運営について

政策立案にあたっては、エビデンス（根拠・証拠）データに基づいたEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング証拠に基づく政策立案）を推進し、民意や社会状況を詳細かつ、的確に反映するとともに、県民への情報公開と説明責任を十分に果たすこと。また、年齢、性別、障がいの有無・文化などの違いに関わりなく、誰もが安心して暮らせる社会、みやぎを目指して、多様性を認め合う社会の実現を目指すこと。

4 医療・福祉の充実について

地域医療体制に必要な医療従事者の確保対策を、強力に推進するとともに、安心して出産に臨める医療体制の整備、回復期病床・慢性期病床の拡充、在宅医療の基盤整備、医療と介護の連携強化等、安全・安心な地域医療体制の整備・構築を図ること。併せて、介護従事者の処遇改善、離職者の復職支援、キャリアアップ支援、介護テクノロジー導入による負担軽減支援など、足りない介護人材を確保するための施策を講じること。

5 4病院の統合・合築について

4病院の統合・合築については、立地自治体・患者・職員・協力医療機関・地域住民の意見を踏まえて検討をすること。特に、精神医療センターの移転については、異議を唱えている精神科病院協会や、精神神経科診療所協会などの専門家と十分に協議をしたうえで、子ども総合センターとの連携強化を含め、県が責任を持って取り組むこと。また、これまで県立がんセンターが担ってきたガン研究機能、難治ガン及び希少ガン治療については、後退を招かないように取り組むこと。

6 東日本大震災からの復興支援と未来への伝承について

長期的・継続的な心のケア対策及び、地域での見守り・生活支援、回復途上にある地域産業の伴奏型支援を継続するとともに、災害公営住宅の家賃減免制度の廃止に伴う心配の声や、災害援護資金の滞納件数が増加していることから、個別ケースに応じたきめ細やかな支援策を検討すること。併せて、原発被害を含め、東日本大震災の記録と経験を未来に伝え継ぎ、国内外に発信するため、拠点施設の利活用促進と継続した地域伝承活動の支援を行うこと。

7 一次産業の持続的発展について

国の基盤となるべき一次産業は危機的状況にあり、抜本的な対策が求められている。農業系試験研究機関（農園研・古試・畜試）、水産技術総合センター、林業技術センターが、県の成長戦略・人材育成の拠点となるよう予算を拡大し、研究開発機能を強化するとともに、研究成果の情報発信力も強化すること。また、宮城県産品の付加価値の創造・ブランド戦略のあり方を再検討するとともに、消費者ニーズに沿った商品・デザイン開発を支援し、海外も含めた販路開拓につなげること。

8 地域経済の活性化と地域再生について

地域産業の高度化や、新たな産業の創出を目指し、デジタル人材・ものづくり人材の育成、デジタルを活用したスタートアップ企業のバックアップなど、強力な

人的支援・財政的支援を行うとともに、GX（グリーントランスフォーメーション）への取り組みや、2030年度再生可能エネルギーの導入目標達成に向けた支援策の拡充、公共施設・住宅等への省エネルギー化を推進すること。

9 女川原発について

能登半島地震により、志賀原発は変圧器の故障や、外部電源の一部喪失などのトラブルが発生した。また、道路の寸断や家屋の倒壊、モニタリングの一部のデータが確認できなくなるなど、住民の避難や屋内退避などが不可能な状況となった。これらの志賀原発の実態を詳細に把握するとともに、女川原発の安全対策及び避難計画を検証し、安全が確認できなければ、女川原発2号機再稼働の地元同意撤回を検討すること。